

平成 26 年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会
各部会の開催報告（中間報告）

（6 部会：子ども支援部会、地域移行支援部会、暮らし支援部会、就労支援部会、
相談支援部会、権利擁護部会）

■子ども支援部会

◆開催日時

【第 1 回】平成 26 年 9 月 1 日（月）

◆メンバー 21 人

西濃圏域発達障がい支援センター、いかわクリニック、大垣特別支援学校、
西濃保健所、大垣公共職業安定所、教育研究所、グリーンヒル、西濃障がい者
就業・生活支援センター、障がい者就労支援センター、ひまわり学園、
市学校教育課、市子育て支援課、市社会福祉課事務局

◆テーマ

「事例を通した発達障がい支援について」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

実際、支援を行った事例を通して、青年期以降の発達支援体制について検討を行った。

・発達障がいと不登校について

⇒現在の状況は突然現れるものではないため、幼少期からの様子を保護者から聞き取り
発達障がいの場合はプロフィールブック（大垣スマイルブック）を活用する。

・教育現場での支援と関係機関との連携について

⇒小学校低学年では、家庭に影響されやすいため、家庭教育の推進に力を入れ、小学校
高学年以降は、個人の集団性の適応問題なのか、集団のあり方を考えていくのか等、
集団性の方に目を向けてアプローチし、関係機関と連携を取りながら進めていく必要
がある。

・発達障がいと精神疾患及び 2 次障がいについて

⇒青年期は発達障がいなのか、精神疾患なのかの見極めの難しさがあるため、両方の視
点を持ちながら、対処していく必要がある。
重複しているケースで迷った場合、初めは精神科に行き、発達障がいの部分はセカ
ンドオピニオン的に入ると良い。

・就労と自己理解について

⇒青年期からの発達には、本人の自己理解が難しく病院受診は困難なので、訪問看護や精神保健相談、就労支援センターなど他機関と連携して行うのが良い。

ハローワークや障害者就業・生活支援センター等での就労については、ジョブコーチを活用するなど就職後のフォローができる体制が必要である。

■地域移行支援部会・相談支援部会

◆開催日時

【第1回】平成26年8月28日（水）

◆メンバー 20人

せせらぎ、大垣市柿の木荘、ゆう、障がい者生活支援センター、障がい者就労支援センター、グリーンヒル、ジーバケアサービス、緑の丘、ネクステージ、あゆみの家、かなみホーム、民生・児童委員、社会福祉協議会、大垣市民病院、

◆テーマ

「知的障がい者が施設から退所し、地域生活に定着した事例について」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

実際の事例を通して、今後の課題について、各関係機関の立場から検討を行った。

- ・地域移行にあたり、グループホームを受け入れ先として希望されても、空きが少なく受け入れが困難である。グループホームで短期入所を行っている施設もなく、指定をとれば、利用者の受け入れが可能になるが、現状の人員不足等の問題から利用者を受け入れる体制が不十分である。

⇒人員体制を考慮したグループホームの整備が必要である。

- ・障がい者が重いほど、地域移行の受け入れ先を探すのが困難である。受け入れ先があったとしても、そこで定着するとは限らない。

⇒受け入れ先としてのグループホームや生活介護、日中一時支援、行動援護などの受け皿が不足している。また、受け入れ先が確保できたとしても、うまくいかなかった場合に移行先に戻ることができるような体制づくりが必要である。

- ・地域との交流がない、自治会に未加入など、地域とのつながりを持たない場合、どのようにつながりをつくれば良いか。

⇒現在、社会福祉協議会にて、災害時要援護者台帳に登録のある障がい者の訪問を行うなど、災害時の障がい者に関する支援体制を進めているので、災害時要援護者台帳の登録をすすめるなど、自治会に未加入の方の支援体制を整備する。

- ・地域移行・地域定着にあたり、障がい者本人のみでなく、その家族も支援を必要とする場合がある。また、本人や家族との関わり方が難しい場合がある。
⇒基幹相談支援センター、事業所等、支援を必要とする本人や家族に関係する機関どうしで連携を図る。また、関係機関それぞれで支援の役割を分担し、本人、家族を様々な立場から支える体制をつくる。

■暮らし支援部会・相談支援部会

◆開催日時

【第1回】平成26年9月25日（木）

◆メンバー 18人

せせらぎ、グリーンヒル、大垣市柿の木荘、けあ・わーくす大垣、障害者生活支援センタープラス、ジーバケアサービス、緑の丘生活支援センター、心牧園マーセリン、ネクステージ、ワークステーション大垣、西濃保健所、保健センター、

◆テーマ

「地域活動支援センターの活動内容・活用方法について」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

地域活動支援センターの事業所から、活動内容の報告を受け、今後の活用方法について話し合い、全体の共通認識とした。

- ・I型の地域活動支援センターは現在2箇所（せせらぎ、グリーンヒル）なので、距離が遠いと利用しにくい。
→送迎したり、サテライト施設を造ったりして、より多くの利用につながると良い。
- ・計画相談や障害福祉サービスとの併用など、地域活動支援センターの有効な活用方法について
⇒相談支援において、障がい者の必要に応じて、地域活動支援センターを憩いの場やレクリエーションの場として紹介し、障害福祉サービスと地域活動支援センターを組み合わせ利用してもらうなど、障がい者のニーズに沿ったプログラムを作り、障がい者の方が安心した生活ができるよう支援を行う。

就労支援部会

◆開催日時

【第1回】平成26年7月25日（金）

◆メンバー 9人

大垣市障害者団体連絡協議会、大垣公共職業安定所、西濃障がい者就業・生活支援センター、大垣市障がい者就労支援センター、大垣特別支援学校、市社会福祉課事務局

◆テーマ

「障害者就労施設等からの物品等の調達方針について」

「福祉就労から一般就労への移行・定着支援について」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

市内の企業に対してアンケートを実施し、集計結果の報告を行った。

- ・企業側の意見として、定着支援のための人材や補助金等を求める声が多数あった。
⇒ジョブコーチなどの支援制度、大垣市障がい者就労支援センターや西濃障がい者就業・生活支援センターなどの支援機関を認知していただき、必要なときに利用してもらえるよう働きかけを行う。
- ・最初に福祉就労してしまうと、本人も家族も一般就労への意欲がなくなることが多い。
⇒学校や就労支援 A 型事業所、B 型事業所、就労移行支援事業所、一般就労等、ステップアップしていける、またうまくいかなかった場合には、やり直すことができる体制を市全体として取り組む必要がある。
- ・障がい者雇用の現場においては、他の従業員とのコミュニケーションが課題である。
⇒一般就労につなげた後も、関係機関が連携して、職場と障がい者との間に入り支援を続けていく必要がある。
- ・アンケートの結果をどのように役立てていくかが課題である。
⇒結果を企業へフィードバックしつつ、企業のニーズに応えられるような支援を実施していく必要がある。

■権利擁護部会

◆開催日時

【第1回】平成26年7月30日（水）

◆メンバー 25人

大垣市柿の木荘、ゆう、チェントロマンマ、けあ・わーくす大垣、緑の丘相談支援センター、みるきいうえい、ハートブリッジ、大垣警察署、西濃保健所、西濃子ども相談支援センター、地域包括支援センター、障害者生活支援センター、民生・児童委員協議会、保健センター、市民病院、大垣市高齢介護課、大垣市子育て支援課、大垣市社会福祉課事務局

◆テーマ

「大垣市障害者虐待防止センターの事例について」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

大垣市障害者虐待防止センターの事例を通し、グループに分かれて検証を行った。

- ・養護者自身も困っているから虐待をしてしまうという認識を持つこと、また要護者が高齢者、精神的不安定の場合もあり、養護者の支援も必要である。

⇒障害者虐待防止法には、被虐待者の本人だけでなく、養護者への支援も含まれている。養護者への支援、家族全体への支援が必要であり、虐待してしまう原因は何か、真のニーズは何かをみつけていくために、家族の負担や思いに寄り添って受けとめていく姿勢が重要となる。

また、計画相談などの相談支援の中や障害福祉サービスの支援の中で家庭状況などを把握し、虐待通報時の早期対応や虐待予防につなげていく必要がある。

- ・虐待対応が終結した後も、引き続き本人がどんな生活を望んでいるのか検討を続けていく必要がある。

⇒虐待対応が終結した後も、相談支援で継続して対応していく必要がある。本人や家族がどういった生活を望んでいるか、その視点に立ってアセスメントをしていきながら、本人の希望に沿った支援を組み立てていく必要がある。

また、在宅での継続支援の場合、民生委員や福祉推進員による地域での見守りが必要となる。関わり合いに工夫をしながら、信頼関係を築き関係機関と連携していく必要がある。